

<翻訳>

擬制的所得税^{*1} —改革のための提案— (3)

アーヴィング・フィッシャー＝ハーバート W.フィッシャー著
臼井 邦彦 訳

第Ⅱ部 理論的側面 第9章 貯蓄課税の破壊性

Marshall裁判長の判決に基づいた「課税する力は破壊する力である」という有名な格言がある¹⁾。だがこの破壊する力は、費消額だけに課税する場合よりも貯蓄額に課税する場合のほうが何倍も大きいことについて、明らかにこれまで誰も指摘していない。

その破壊性は、貯蓄者が貯蓄するのを妨げることにより間接的に、そして彼が実際に行う貯蓄の一部を租税として取り上げることにより直接的に、2つの方法で機能する。後者の貯蓄の直接的破壊性について考えてみよう。次に貯蓄により我々が意図するのは、個々人、パートナーシップあるいは法人であるか否かにかかわらず、また2%の複利で蓄積される貯蓄銀行勘定の形態であるか、鉄道、自動車、飛行機、ラジオ、活動写真のような新しい発明に関する（ときおり複利で年50%の）研究開発の形態であるかにかかわらず、あらゆる種類の資本増加である。

前章で例として用いられた租税の大部分は非典型的な1%に限定されていた。かかる租税がもたらす破壊のほとんどは無視し得るであろう。今度は長期にわたる貯蓄者に対する重い租税を考えてみよう。

再投資により拡大する破壊性

偉大な新しい発明、あるいは古い発明の技術的改良に基づく偉大な新しい企業が、典型的なアメリカ資本の起源の事例である。このような典型的事業の（貯蓄額を意味する）年々の増大に課税することは、驚くべき度合いで逆の複利のようにその増大を破壊する。それは我々の資本設備の増大およびそれから生ずる所得と社会的給付そして最終的に同じ理由で税収そのものを破壊する。その最終的な総額に対して、すなわちその蓄積者が生涯の仕事を終えた後の相続財産に対して、同じ税率による、一度限りの租税は、ずっと多くの税収を生み出すであろう。一見すると、正反対の結果が予想されるかもしれない。年々の増加分に対して事前に課徴する20%の課税は、少なくとも最終

的な財産に対する20%の課税と同額の税金をもたらず、というのが明らかなように思われよう。だが、これは正しくない。全ての中で年々の賦払いとその蓄積者の人生終了時の財産の両方に課税することで最大の税金を獲得できることは、さらに明らかなように思えるかもしれない。だが、これも正しくない。

全ての中で蓄積額に対する租税が高くなればなるほど、それだけますますその蓄積額から生ずる税金は多くなるということが最も明らかなように思われるだろう。だが、全くその正反対、すなわち租税が高くなればなるほど、それだけますます税金は低くなるということが正しいのである²⁾。

貯蓄非課税の仮定

40年間に、Henry Fordの財産は1,000ドルの純資産から1,000ドルの100万倍、すなわち10億ドル(2年ごとに倍増)まで増やしたと言われている。これは、41.42%の年々コンスタントな複利の率で達成されるだろう。だが、概算値のために、想像上の事例として、最初は鍛冶屋で、あらゆる種類の貯蓄とキャピタルゲインが所得税を免除される国で暮らすと仮定する、Henry Forwardという名前の男の事例を取り上げてみよう。

1900年以降、すなわち1901年1月1日に、若きForwardは鍛冶場を自分が考案した新しい方法により自動車を生産する店に転換させる。このときの彼の純資産は1,000ドルである。これは年40%の率で増加し続けるので、1921年に1,000,000ドルの水準に達し、1940年の終わりに700,500,000ドルに到達する。この価値はRiver Rougeに彼が建設した巨大な自動車工場に具現化されている。第1年目の1901年に、1,000ドルから1,400ドルまでの資本増加があり、400ドルの利得があった。1921年にそれは1,000,000ドルから1,400,000ドルまで増加し、400,000ドルの利得があった。これはあたかも1921年の終わりに、資本増加に対する租税を課税し得る400,000ドルが存在するかのように見える。だがもし何年も前にこのような租税が存在していたとするならば、この限りではない。というのは1921年以前の20年間にわたるこのような租税の適用は400,000ドルの大部分を出現させなかったからである。

貯蓄に対する100%課税の仮定

かかる課税の効果をより明確に示すために、我々の仮定を変更しよう。貯蓄課税が存在しない代わりに、当初から100%の貯蓄課税、すなわち貯蓄に対する100%課税のみが存在すると仮定してみよう。我々の最初の例でこのあり得ない税率を選んだのは説明の簡単化のためである。また貯蓄意欲の阻害による間接的破壊を排除するために、この100%課税でさえもHenry Forwardを思いとどまらせなかったと仮定するつもりである。彼は、政府が直ちに自分の純資産の増加分の全てを没収したという事実にもかかわらず、毎年40%を自分の純資産に付加し続けるほど十分に愚かで聖人で

あった。

第1年目に、当初の1,000ドルを正確に1,400ドルまで増やしたので、Forwardは400ドルの全てを政府へ引き渡した。これは開始したときと全く同額の1,000ドルを彼に残すであろう。彼は自分の小さな店を少しも拡大できず、自分自身の資本の範囲を超えることもできないだろう。第2年目の終わりにも、彼が有するのは1,000ドルのみであるという同じことが起こり、続く各年度も同じであろう。同様に、彼が毎年引き渡す貯蓄額も同額のままでであろう。例えば21年目に、その貯蓄額は400,000ドルでなくいつもの400ドルであり、40年目には、200,100,000ドルでなく400ドルであろう。そして40年が経過した後に、彼が有するのは700,500,000ドルでなくわずか1,000ドルにすぎないだろう。すなわち（もし貯蓄に対する租税がなかったとするならば、出現したであろう）River Rougeの工場に具現化される700,500,000ドルの財産は生まれかけて、事実上、引き続き40回も死んだのである。

とはいえ、政府はその納税者が失ったものを得たのであろうか。そうではない。その納税者（およびその国）は資本の700,499,000ドルを失ったが、一方で政府が得たのはわずか16,000ドル、40年間を通じて1年あたり400ドルにすぎなかったのである。したがって、政府もまた、とりわけ40年後に1,000ドルの財産ではなく700,500,000ドルの財産に課税する機会を失ったので、実際に損失者となったのである。40年間を通じて徴収されたその16,000ドルのために、政府は何百万ドルもの税額の損失を被ったのである。何よりも悪いことに、人々はその700,500,000ドルの資本の便益を奪われたのである。まるでその租税がフォードの工場、ゼネラルモーターズの工場、クライスラーの工場その他全ての自動車工場のこれまでの出現を妨げたかのようであった。まさか、政府が何百万ドルのために40年間待つことができなかつたほど、40年間の各年に400ドルを非常に必要としていたはずはない。「なるほど、政府の経費は毎年支払われねばならないのであって40年に一度限りではない。」

これは説得力に欠ける主張であろう。というのは、政府は他のいかなる個人や組織よりも容易に40年間にわたる資金を自己調達できるからである。もし政府が40年間に16,000ドルを必要とするならば、政府は、40年の終わりに、25,000ドルに満たない返済義務を負う程度の低い率で借り入れることができるであろう。例え政府が40年間に5%の複利の利子を支払われねばならないとしても、その終わりに蓄積される債務額は48,320ドルにすぎないであろう。これは700,500,000ドルに対する相続税により獲得される何百万ドルもの税収額の中から返済できるほど少額である。例え1%の相続税でも7,000,000ドル以上をもたらずであろう。明らかに、貯蓄が発生するときその貯蓄に課税する政策は、いかなる方法にせよ、100%の税率の場合、「一文を惜しんで百を失う」のである。

貯蓄に対する80%課税の仮定

「だが100%課税はあり得ない！」なるほど、それでは現に今日の高い所得区分に近似しており、費消所得と全く同じくらい冷酷に貯蓄所得に適用されている80%の税率で試みて、観察してみよう。

第1年目の資本増加は、先の例と同様に、400ドルである。これに対する80%の租税は320ドルであり、税引後のネットの資本増加額としてわずか80ドルを残すにすぎない。すなわち、80%課税は100%課税ほど資本増加の全てを破壊するわけではないが、法外に後退させるのである。けれども、その後退 (setback) は累積的であることが重要なのである。第1年目の後退は第2年目に履歴効果 (after effect) を与える。というのは、その財産が1,400ドルではなく1,080ドルで出発し、1,080ドルの40%の増加が1,400ドルの40%に満たないのは明白だからである。第2年目の後退は再びその増加を遅らせ、その結果、2回の後退が第3年目の資本増加に履歴効果を与える。そして第4年目は過去3回の後退の全ての影響を受ける等々、累積されるだろう。40年目の終わりには、40回の連続的後退が破壊的影響を与えたのである。

一種の複利での後退を構成することにより、その80%は毎年獲得される利得の40%から32%を毎年削除する結果として、正味の増加はわずか8%にすぎない。かくして、その財産は課税されない場合に達成される40%の複利率ではなく、わずか8%の複利率で増大するにすぎないのである。各々が40%の増加を8%の増加にまで減少させ、その後に発生する全てを後戻りさせる、40回の年々の後退の後、最終的な財産は700,500,000ドルではなく、21,700ドルである。すなわち、100%課税が潜在的増加のちょうど100%を破壊した一方で、80%課税は潜在的増加の80%以上、その99.97%を破壊したのである。小さな1,000ドルの鍛冶工場は、なるほど40年間に増大したが、700,500,000ドルの価値を有するRiver Rouge工場ではなく、わずか21,700ドルの価値の小さな店にすぎないのである。

また政府は、得られたかもしれない700,500,000ドル「の中から」、どれくらいを租税で獲得したであろうか。第1年目に政府は320ドル、第2年目に346ドル等々、第40年目に6,437ドルに達するまで徴収し、40年間の総額はわずか82,600ドルにすぎない。この82,600ドルのために、政府は700,000,000ドル以上を破壊したのである。

再び我々は政府が借入をするほうが良いことを理解するだろう。政府が借り入れる必要のあったのは、第1年目にわずか320ドル、第2年目に346ドル等々、第40年目の6,437ドルに達するまでの金額であろう。例え政府が5%の高さの複利でこのローンの全てに対して支払うとしても、40年間に蓄積される債務はわずか164,500ドルであろう。1940年12月31日のForwardの死亡時に、21,700ドルではなく700,500,000ドルの課税される財産を有するために、その多くを借金するのが良いビジネスであるのは明らかであろう。

パラドックス的ではあるが、貯蓄への課税を延期することが実際には税収を増加させると同時に、貯蓄者や人々を助けると結論する。

100%課税と80%課税の比較

もし、いま相続税 (inheritance tax) を考慮せずに、(40年間毎年適用されるものとして) 100%

課税と80%課税の結果を比較するとするならば、我々はもうひとつのパラドックスを観察する。2つの税率のうちの低いほうがそれだけ高い税収を与える、すなわち100%課税は40年間に16,000ドルをもたらす、80%課税は82,600ドルをもたらすのである。さらに、当然のことながら、この低い課税はForwardの最終的な財産を（100%課税をずっと続けた場合の）1,000ドルから21,700ドルまで増加させ、人々に相応の便益をもたらす。かくして、貯蓄に対する税率を100%から80%まで低下させることは、Henry Forwardの生前であろうと死亡後であろうと、一般の人々、Forwardの財産、合衆国の税収の全てに有益なのである。

（税率を低下させることにより税収を増加させる）上述したパラドックスに関して、2つの税率の各々について年ごとにその税収を記録してみよう。

	100%課税による政府税収	80%課税による政府税収
1901年	400ドル	320ドル
1902年	400ドル	346ドル
1903年	400ドル	373ドル
1904年	400ドル	403ドル

第1年目に100%貯蓄課税のほうが多くの税収をもたらすが、4年目に80%課税は100%課税の税収を追い越し、その後毎年増加する利点を有することが分かる。1940年の終わりまでに、周知のように、80%貯蓄課税は、総額で100%課税による16,000ドルの代わりに、82,600ドルの税収をもたらしている。

50%貯蓄課税の仮定

今度は年々の貯蓄課税の税率を80%から50%まで引き下げてみよう。80%の税率の場合と比較した税収の結果は次のとおりであろう。

	80%課税による政府税収	50%課税による政府税収
1901年	320ドル	200ドル
1902年	346ドル	240ドル
1903年	373ドル	288ドル
1904年	403ドル	346ドル
1905年	436ドル	415ドル
1906年	470ドル	497ドル

この場合、スタート時点での直接的なハンデイキャップは低い税率のほうが大きいので、低い税率が高い税率に追いつくのに要するのは、4年ではなく6年である。けれども、40年の終わりに、低い税率の徴収総額は80%の税率の下での82,600ドルではなく1,500,000ドルになり、Henry Forwardの財産は、関係する全ての者に対する相応する便益を伴いつつ、21,700ドルではなく1,470,000ドルになるだろう。

その政府が、貯蓄からこの1,500,000ドルを徴収するかわりに、その貯蓄を全て免税し、例え5%の複利でも、どこか他からその金額を借り入れるのは、再び良いビジネスだろう。40年の終わりに、その政府の債務は2,050,000ドルであろうが、遺産税 (death duties) の対象となる財産は1,470,000ドルではなく、700,500,000ドルであろう。もし完全に徴収され得るとするならば、その金額に対する50%の課税は300,000,000ドル以上の税金を生み出すであろう。あるいは、もしその政府がわずか1,500,000ドルだけを欲するのであれば、その政府は1%の1/4に満たない税率の課税でその金額を得ることができるだろう。

20%貯蓄課税の仮定

20%課税の下で、我々は、貯蓄に対する税率を低めることにより、一般の人々、Henry Forward、米国政府が得る同様の三重の利点を見出す。20%課税の税金が50%課税の税金に追いつくにはもっと長い時間、すなわち11年を要するが、40年間にもたらされる税金総額は、50%の税率による1,500,000ドルに対して16,600,000ドルであり、Forwardの工場は1,470,000ドルではなく66,500,000ドルに達するだろう。

ここでもまた、待機し、その間、必要ならば、例え5%の複利でも借り入れることにより、政府は何倍も引き合うであろう。40年の終わりに、その債務額はわずか20,700,000ドルであり、それを支払うには700,500,000に対する3%課税を要するにすぎないだろう。

成長率20%以下の仮定

今までの例では、年々の資本の成長率が40%であると仮定されていた。だが、資本の成長率が20%の場合でも、引き続きその税率を引き下げることにより、相応するいくつかの利点が存在するだろう。

20%の成長率の場合、その財産は、もし課税されないとするならば、40年間に1,480,000ドルに達するだろうが、100%課税により1,000ドルまで、80%課税により4,800ドルまで、50%課税により45,300ドルまで、20%課税により379,000ドルまで、そして10%課税により750,500ドルまでそれぞれ引き下げられるだろう。

上述の最後の場合 (20%の成長率と貯蓄に対する10%の税率の場合) でさえ、1,480,000ドルの財

産のために40年間待機するほうが政府に利益をもたらすだろう。年々の課税が40年間に生み出すのはわずか83,200ドルにすぎないだろう。もしいまこれをあえて見送り、(5%の複利という高い利率でも) 同じ総額を借り入れるとするならば、40年間の総債務はわずか114,300にすぎないだろう。この金額は、年々の10%課税で全く破壊されていないとするならば存在したであろう1,480,000ドルの財産に、同じ10%の税率を課税することで容易に支払うことができるだろう。

低い成長率

ここまでは、40%と20%というわずか2つの成長率だけを仮定していた。資本蓄積率と税率が低くとも、類似の破壊性が現れる。例えば、いかなる年々の貯蓄課税も行なわれずに40年間にわたり1,000ドルが5%で増加すると仮定してみよう。その1,000ドルは7,040ドルに達するだろう。だが、貯蓄に対する年々20%の課税は7,040ドルを4,801ドルまで切り下げ、そのうちの30%を破壊するだろう。また50%課税はそれを2,685ドルまで切り下げ、7,040ドルのうちの60%を破壊するだろう。

鉄道、船舶、工場という、現存する国内の資本設備の大部分は、ほぼ確実に、当初5%以上の非常に高い率で成長したにちがいない。というのは、それらの主要な成長は、新しい発明のような発展の期間に生じたからである。もしこれが正しいと認められるならば、工場の成長や拡大への課税がもたらす破壊性を立証するために、5%の成長率に言及する必要はない。

税率の引き上げは税収を破壊する

このパラドックスはすでに言及されたが、強調のために繰り返される。我々の仮定の下で、このパラドックスに例外はない。*Econometrica*に掲載された論文上で数学的に示したように*2、十分長い期間をとりあげるとするならば、資本増加に対する税率を引き下げれば引き下げるほど、それだけますますその期間に獲得される税収総額は大きくなるのである。

「永久的」貯蓄

十分に長く待機し、その潜在的成長率が続く場合においてのみ、貯蓄に対する年々の税率が1%でも、10%以上、ましてや20%以上、さらに50%以上、80%以上、100%以上の税収をもたらすだろう。懐疑的読者は、今述べたことにより、結局は、「無限小」の率が最大の税収を生み出すと指摘するかもしれない。だが、これには「無限の」時間を必要とするだろう。むしろ、ここで我々は数学の理論的領域に入り込んでいるのである。なかには、誰かある者とその相続人が永久に貯蓄し続け、免税される必需品の最低限を超えて1セントたりとも決して費やさないかもしれないと主張する反対者もいる。この場合、その者とその相続人は無限に免税されるだろう。

このような仮説³⁾に関するさまざまな理論的含意の検討にここで時間を費やすことのないように、我々は、遺産税もしくは継承税 (succession tax) (すなわち、遺産や相続財産に対する租税) が我々の税制に不可欠な部分であり、正味収入税 (net yield tax) もしくは費消税 (spendings tax) を補完するものであることを明記することで、この複雑な問題を断ち切れるかもしれない。そのとき、永久的ライフタイムを想定しない限り、永久に課税されない貯蓄など決してあり得ないだろう。

課税待機に資金調達することが引き合わない場合

今度は成長率を10%まで引き下げてみよう。10%のような低い成長率の場合、40年間、20%の年々の課税を飛び越し、5%の複利でその税収相当額を借り入れることが政府に利益を与えることはもはやないことが初めて分かる。というのは、40年の終わりに、その債務は2,220ドル、相続しうる財産はわずか7,040ドルであり、それに対する20%の課税は1,408ドルをもたらすにすぎないからである。

けれども、低い貯蓄収益率の場合に達するこの行き詰まりにおいて、我々は蓄積期間を40年に限定したばかりでなく我々の他の諸仮説にあまりに寛大でありすぎた。現実的であるために、我々は政府が5%をはるかに下回る利率で借り入れを行うものと仮定せざるを得ない。3%の利率の場合、その債務はわずか1,510ドルにすぎず、さらに低い利率の場合、その債務が1,408ドルよりもはるかに低いことは確実だろう。この1,408ドルは20%の遺産税で得られるものと推測される。

これまで我々は全ての金額に対して一定の税率を想定していたが、現在の租税は累進的である。だが、我々の数値のなかには実際よりも高いものもあれば低いものもある。そして、実際はその複合物が上昇する率であってはまる。現在の制度の下で膨大な増大する複合的破壊性の存在については全く疑いの余地はないだろう。

本章の終わりに掲げているいくつかの表はすでに検討した数値や他の数値の大部分を具体化している。

「全部」からの税収よりも「一部」からの税収のほうが多い

それらの表がさらに示しているのは、死亡時における蓄積と、その蓄積が形成された年々の増分の両方に課税するよりも、死亡時の蓄積のみに課税するほうが、より多くの税収を調達できるということである。

例えばHenry Forwardの場合、年40%の成長率が40年間続くとするならば、20%の年々の貯蓄課税は16,600,000ドルをもたらし、残りの財産を700,500,000ドルから66,500,000ドルまで削減するだろう。さらに、この16,600,000ドルの税額に66,500,000ドルに対する100%遺産税を加えた総計はわずか83,100,000ドルの税収になるにすぎないだろう。一方、もしいまその財産が潜在的な700,500,000ドル

に到達し得るならば、20%未満の課税は、政府によるどのような暫定的な借入金に対する支払利子にも十分な利ざやを伴ったうえで、83,100,000ドルよりはるかに多くの税収を生み出すだろう。

年々の税率を20%以上に増大させることは、すでに理解したように、事態を悪化させるにすぎないのである。本章に付加された表の考察から分かるように⁴⁾、若干程度は劣るが、速度の遅い蓄積の場合にも同じ不均衡 (inequalities) があてはまる。

意欲の阻害の影響

ここまでは意欲の阻害 (discouragement) という重要な要素をまだ考慮に入れていなかった。このこれは、政府が貯蓄者の儉約にペナルティをあたえると、貯蓄者に貯蓄をやめる気にさせたり、貯蓄率を大きく減らす気にさせる。実際、100%課税は、想定されていた16,000ドルをもたらしなないだろう。その数値は、その全てを政府に引き渡さなければならないにも拘らず、Henry Forwardが毎年40%を蓄積するという仮定の結果であった。実際に起こるのは、彼が店を完全に閉鎖することだろう。政府は何も得ないし、何かを得る者は他にいないだろう。

同様に80%課税も、先に計算された82,600ドルに相当する金額を全くもたらしなないだろう。50%課税も1,470,000ドルをもたらしなないし、20%課税も16,600,000ドルをもたらしなないだろう。この意欲の阻害の要素はそれらの表の各数値をさらに減らすだろう⁵⁾。

どれほど多く減らすのかを知る方法はないだろう。したがって、我々の見解では、意欲の阻害の要素はすでに考察された直接的破壊よりもはるかに重要であろうが、その数値を計算することは全く不可能である。

それゆえ、全ての現実的な場合に、発生するとき毎年貯蓄に課税するよりも貯蓄者の死亡時まで借り入れるほうが政府に利益を与えるだろう、と我々は結論を下すだろう。

政府の借入れることのできる利子率が当面の事業の資本増加率よりも低いにちがいないということ仮定することさえ、必ずしも必要でないかもしれない。例えこれら2つの率が、(課税のない場合に) 同じであるとしても、その課税により引き起こされる意欲の阻害は、「引き合う」のに十分破壊的に機能するので、資本増加一般に課税するよりも待機するほうが政府には十分に利益を与えるだろう。

結論

自動車産業が本質的に確立されたのは、アメリカの所得税が法人の資本増加に高い税率を課税しはじめる前であり、個人所得税が存在する前のことであった。現在執行されているような所得税と現在提案されている付加税 (added taxes) が、本書で記述されているように、過去に実際に起こったような産業上の発展を決して認めていないのは明らかのように思われる。それは非常に混乱した

考えである。

本書で引用した計算に基づき、我々は次のように結論することができるだろう。今日、資本増加に対する現在の全ての課税を廃止しようとするならば、あるいは、単に法人の稼得額のうち再投資される部分（未分配利潤）を免税しようとするならば、その結果は、最終的に、税収の削減ではなく税収の膨大な増加と我々の経済全体の膨大な押し上げだろう。より多くの直接的な貯蓄が存在し、その結果として、より多くの課税される将来の費消額とより大きな課税される遺産が存在するだろう。例えそれらに課税する税率が不変であるとしても、巨額の遺産から生ずる税収は膨大に増加するだろう。おそらく、それらは何倍にも増えるだろう。

例えこのプランが政府に大きな借入をさせるとしても、すでに理解したように、それは「賢い行為」であろう。このプランはより多くの所得を生み出すだろう。

だがこの借り入れは、一時的にせよ、必ずしも必要でないかもしれない。というのは、我々のプランは貯蓄に対する課税をとりのぞくだけでなく、負の貯蓄に課税するからである。これら2つの手続きから我々のプランは税収を得、負の貯蓄への課税から得る利益は直接的であろう⁶⁾。

換言すると、正の貯蓄と負の貯蓄に対する我々の現在の課税上の取り扱いは税収の二重に破壊する。現在の課税上の扱いは、負の貯蓄を免税することにより直接的な税収を失い、正の貯蓄に課税し、そうすることにより金の卵を産むガチョウを殺して、究極的な税収を失っているのである。

このように貯蓄を破壊し、貯蓄意欲を阻害する課税によりなされるこの悲劇的な害悪⁷⁾に完全に匹敵する課税の領域は他のどこにもない。おそらく、最も類似するのは、フランスの旧窓税（window tax）であろう。この租税により、人々に暗やみの中で生活するのを選好させるほど窓を思いとどませたので、多くの人々が肺結核になったのである。伝承によれば、その徴税は貨幣の観点からは明るかったが、苦痛や疾病の観点からみると、その税負担はすさまじいものであった。

第I表

40年後のForwardの財産（特定の成長率と税率の場合）

潜在的な財産の成長率 (%)	税率				
	100 %	80 %	50 %	20 %	課税なし
	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル
40	1,000	21,700	1,470,000	66,500,000	700,500,000
20	1,000	4,800	45,300	379,000	1,480,000
10	1,000	2,210	7,040	21,700	45,300
5	1,000	1,490	2,685	4,801	7,040

第Ⅱ表

40年間の徴税額 (特定の成長率と税率の場合)

潜在的な財産の成長率 (%)	税率			
	100%	80%	50%	20%
40	ドル 16,000	ドル 82,600	ドル 1,470,000	ドル 16,600,000
20	8,000	15,000	44,200	94,400
10	4,000	4,750	5,990	5,160
5	2,000	1,916	1,660	940

第Ⅲ表

40年間に蓄積される政府の債務額 (上記の表に従って徴収することにかえて、5%の複利の利子を含め、借り入れることによるもの)

潜在的な財産の成長率 (%)	税率			
	100%	80%	50%	20%
40	ドル 16,000	ドル 82,600	ドル 1,470,000	ドル 16,600,000
20	8,000	15,000	44,200	94,400
10	4,000	4,750	5,990	5,160
5	2,000	1,916	1,660	940

第10章 財政的結果

ところが、貯蓄への課税が及ぼすこれらの破壊効果は、増価税 (accretion tax) 下であるか現行税法下であるかにかかわらず、このような課税を支持する人々が見落としている事柄である。

「広い課税ベース」の誤謬

所与の税率は正味収入 (yield) よりも増価 (accretion) のほうが多くの税収を引き込むであろうと一般に想定されている。これは、増価が、そう主張されたとおり、正味収入よりも「広い課税ベースを提供する」 (provides a broader tax base) ので、一見したところ、まったく明らかなようである。というのは、増価が資本増加を含むのに対して正味収入が含まないからである。Simons教授⁸⁾とHarold S. Benjamin公認会計士⁹⁾は、費消税 (spendings tax) により現在と等しい税収を調達するには税率を法外に高くする必要があり、事実、いくつかの場合には、不可能であろうと主張した。

かくして、もし所与の年におけるある人の増加が20,000ドルで、そのうちの彼の費消額がわずかに10,000ドルであり、例えば10%の増価税が2,000ドルの税収を生み出すとするならば、費消額のみにはたいする租税で同額の税収を生み出すには、少なくとも20%の税率でなければならないだろうと主張される。

もし増価が100,000ドルで、そのうちの費消額が40,000ドルであり、例えば50%の平均税率による増価税が50,000ドルの税収を生み出すとするならば、費消税で同額の税収を生み出すには、少なくとも125%の税率でなければならないだろう。

もし増価が1,000,000ドルで、そのうちの費消額が75,000ドルであり、例えば67.5%の平均税率による増価税が675,000ドルを生み出すとするならば、費消税で同額の税収を生み出すには、同様の計算を繰り返すことにより、少なくとも900%の税率でなければならないだろう。

だが、上述の主張は明白なように見えるが、一般化すると次の2つの理由でそれは間違っている。

第1に、その主張は、前章で説明したように、再投資された貯蓄による将来課税ベースの拡大を無視している。貯蓄の最も重要な特質は将来のために備えることである。そのような将来を無視し、貯蓄される年のみを議論するのは、「HamletのいないHamlet」の1例である。

第2に、当面の一時的な条件であろうとも、狭い課税ベースであるという主張は、適切な費消税下で新しく即時的な税収源泉となる浪費者ごとの資本減少のことを考慮に入れてない。浪費者に対するこの新しい租税は税収を即時に増加させるだろう。

Le Deucの説明

アメリカの所得税はあらゆる点で増価税なのではなく、第Ⅲ部で示されるように、貯蓄の控除を認めず、多くの形態のキャピタル・ゲインとキャピタル・ロスとを勘定に入れる結果として、主に増価税として機能するのである。

ロサンゼルス税務検査官 (controller) であるC.A. Le Deuc博士は、税率の上昇なしの費消税からの税収の純増加の (事実上、かなりの即時性の) スピードに関して希望を抱いている。彼は、典型的で自分自身の経験に基づいた次の3つのケースを提示している。

まず貯蓄も浪費もしないNeutral氏、次にSpender氏、最後にSaver氏である。3人とも全て私的事業から所得を得た。我々は総受取額を必ずしも具体的に示す必要はないが、3人とも全て各々の金庫からちょうど13,500ドルを引き出した。

Neutral氏はそれを手にすると消費し、3,800ドルの「人的控除と税額控除」(personal exemption and credits) を控除し (9,700ドルを残し)、300ドルの勤労所得控除 (earned income credit) を控除した (9,400ドルを残した) 後、次のように自分の税額を計算した。4%の標準税 (normal tax) が376ドル、5%の付加税 (surtax) が180ドル、6%の付加税が102ドルであった。これら3つの要素は658ドルの総税額を構成したのである。

Spender氏は給料の名目で自分自身に13,500ドルを与えたが、まずい経営に加えて経費の負担が重くなり、彼の事業運営は9,500ドルの事業上の「純損失」という結果になった。現在の税法下で、彼はこの損失を13,500ドルの個人所得から控除する資格が与えられたので、彼の純所得は、その課税ベースに従い、わずか4,000ドルになった。けれども、この4,000ドルの中からも、3,800ドルの「人的控除以外の所得控除、人的控除、および税額控除」(deductions, personal exemption, and credits) があるので、わずか200ドルの「純所得」を残し、その純所得に対して彼は300ドルの「勤労所得控除」の適用を受けられた。最終的結果として、彼は13,500ドルを費消したが、一切納税しなかった。彼は実際には負の貯蓄に対する (租税に関する限り) 報酬を受けたのである。

今度はSaver氏の話である。彼の事業は13,500ドルの純利潤を掲げたが、そのうち8,500ドルを再投資した。すなわち、彼が引き出して消費したのは、わずか5,000ドルにすぎなかったのである。それにもかかわらず、現行税法の下で、彼は13,500ドルのネットの増価額全体に課税された。かくして、(3,800ドルの)「人的控除以外の所得控除、人的控除、および税額控除」と(300ドルの)「勤労所得控除」の後、Saver氏は自分の税額を次のように計算した。「標準税適用純所得」(normal tax net income) は9,400ドルであり、それに対する4%の「標準税」は376ドル、5%の付加税は180ドル、6%の付加税は102ドルで、658ドルの総税額を構成したのである。

要約すると次のとおりである。

	増価税の場合	正味収入税の場合
Neutral 氏の税額	658 ドル	658 ドル
Spender 氏の税額	0 ドル	658 ドル
Saver 氏の税額	658 ドル	36 ドル
合 計	1,316 ドル	1,352 ドル

したがって、これらのケースにおいて、増価基準 (accretion basis) から正味収入基準 (yield basis) への移行は、税収総額を即時に減少させないばかりでなく、36ドルだけ即時に増加させるだろう。

Le Deuc博士は、多くのこのような負の貯蓄者が存在すると主張し、正味収入税に遺産税を加えた税制下で、国家全体の税収における即時的な利益があると率直に信じている。いずれにせよ、我々は、法人税の個人所得への単なる移転を示す税率以外の税率のいかなる上昇もなしに、税収上の利益がすぐにもたらされるだろうと確信する。

最高税率は平均税率よりも意味がある

「けれども、Henry Fowardは典型的でなく、彼の純資産は年40%の割合で増加することになっており、『平均的』貯蓄はそのような早い速度で増大しないだろう」と言われている。これは、その下を船が通過する橋の適切な高さについて相談されたとき、平均的な高さのマストがその下を通過できるような高さにするべきであると答えた統計家と同じである。

一定の場合、明らかに、平均ではなく最大こそが重要なのである。Malthus以来の人口論の研究者やDarwin以来の生物学者の観察によれば、植物であろうと動物であろうと人類であろうと、生き残るが故に将来を特徴付ける生物は、最初にどれほど数が小さくとも、数において平均的率ではなく最も高い率で増加する生物である。すなわち、産業界と同様に生物学においても、真に重要な効果は、特に複利のような等比級数で長期間継続する場合、最も急激な成長率の効果なのである。適者生存とは、主として、最も速い者が生き残ることである。

工業国の資本形成は、相対的にごく少数であるが驚くべき率で成長する、主に新しく偉大な発明の結果である。これは自動車、飛行機、ラジオおよび「映画」に例示されている。今日、これらの産業の劇的な成長は今日の人類の記憶に鮮明である。偉大で新しく有用な発明の創造力により、全てごく少数の個々人の才能のおかげで、実際に1,000ドルの店舗が40年間に10億ドルの工場になるかもしれないのである。それに対して、例えば年5%の成長率でその工場に匹敵するには、140,000の店舗が各々1,000ドルでスタートする必要があるだろう。さらに、1,000人の潜在的なHenry Forwards (アメリカにはそれ以上の数が存在するだろう) という話になると、彼らは、その国の他

の130,000,000人の男女や子供たちがそれぞれ最初に1,000ドルを持ち5%の利子率で貯蓄するならば貢献する以上に、40年の短期間で、その国の資本に貢献するのである。

事実、「貯蓄」という用語は、非常に自由に用いられているが、単なる儉約を示唆し、資本増加の最も重要な例と結びつく創造や革新を示唆しないので、いくぶん誤解を招く。

経済学者たちが偉大な経済的創造者として発明にほとんど注意を払ってきていないのは奇妙である。この分野における文献は、主としてRae¹⁰⁾、私自身¹¹⁾、Taussig¹²⁾、Snyder¹³⁾ およびSchumpeter¹⁴⁾の業績から成り、著しく不十分である。

我々は正しく評価していない

我々が数千人の発明家と彼らに関係する企業家から得る便益を我々130,000,000人のほとんどが正しく評価していないのは悲劇的である。事実、これらの先駆者は、我々の残りの者の「犠牲で」利益を得たという理由であまりにも頻繁に笑い者にされる人々とみなされている。

しかしながら、衣服を着るとき、我々はHargreavesやArkwrightやEli WhitneyおよびElias Howeに感謝すべきである。旅に出るとき、我々は（その流行が蒸気船によるならば）WattsとFultonおよび（その流行が列車によるならば）WattsやStevensonに感謝すべきである。電話をかけるとき、我々はAlexander Graham Bellに感謝すべきである。電灯をつけるとき、我々はThomas Edisonに感謝すべきである。ラジオを聞くとき、我々はMarconiとDeForestに感謝すべきである。今日の非常に安い値段でパンを買うとき、我々はMcCormickに感謝すべきである。

そして、各々の場合に、発明家の他に、なかには企業家に関わることがある。要するに、発明家とディベロッパーという創造的な仕事は、我々の見解によると、アメリカの生活水準の継続的な改善にとって、ひとつの重要なカギである¹⁵⁾。

6%以内に制限？

この分野における多くの誤った考えのひとつは、これらの高い利潤率とそれゆえの高い成長率が、通常の利子率まで引き下げられ得るし、そうされるべきであるという考えである。高い地位にいる人々のなかにさえ、その政策を提案する人々がいる。もし彼らの考えが配当金を6%以内に制限するつもりであるならば、その考えは費消額に課税し、貯蓄を免税する本書の提案と一致する。だが、このような考えは「富裕者への重課」(soak-the-rich)の大部分の提唱者の提案ではない。実際に、彼らは「自分の資本に対して6%以上を『稼ぐ』のをなぜ誰もが許すのか」と述べている。これらの批評家は、明らかに、高い稼得額(earnings)が貨幣であり、投資家によりその事業の中から取り出され、費やされるものであると考えている。ところが、実際には、これらの稼得額は、分配さ

れない場合、その事業の中に戻り、煉瓦とモルタルで拡大することを意味するのである。

その拡大の間、主要な受益者は一般の人々である。例えどのようなことがあるとしても、過度の配当、個人的費消、一部の富裕な相続人の法外な消費は、拡大の後においてのみ生ずるのである。だがまた一方で、我々の提案する租税制度の下では、租税も生ずるだろう。

リスク

その拡大の期間における「なぜ人は6%以上を『稼ぐ』ようにさせるのか」という質問にたいすのひとつの答は、余分に高い利潤を「稼ぐ」よう試みる人が余分に高いリスクを負担する必要があるというものである。企業 (business enterprises) の死亡数 (mortality) はきわめて高い。例えば、小売業の平均寿命は約7年である。「毎年おおよそ7店の小売店のうち1店が姿を消す」¹⁶⁾。人が新しい発見や新しい原理や新しい方式を伴う事業 (undertaking) に従事するとき、失敗のリスクはすさまじく増加する。このようなリスクを負担できる者の中で、それをするのは、そのリスクが大きな利潤機会に相殺されない限り、ほんのわずかであろう。これらの損失を制限しない限り、その人の利益を厳しく制限するのはどう見ても公平ではない。そうすることは確かに愚かである。というのは、予想される犠牲者は「表ならあなたが勝ち、裏なら私が勝つ」というゲームを正々堂々とするのを絶対に拒否するからである。

実際、成功した後でも、リスクが消失するわけではない。というのは、他の新しい発明が前に成功した企業に取って代わり、古い財産を破壊するかもしれないからである。かくして、自動車の到来は馬車の退去を伴ったのである。私的財産に関する限り、技術的進歩から生ずる平均的利益はそれが現れるときほど大きくはない。大きいのは、注目すべき成功を遂げた一握りの優れた企業家による、一般消費者に対する利益である。

新しい発明に対する低い利潤は消費者に役立つだろうか？

「全ての所有資本に対する利潤率に上限を設けずに6%に制限することは、一般大衆に好ましくないのではないだろうか。そのとき、価格は低くならないので、消費者はあまり増えないのではないだろうか」。

ここで、我々は別の形で同じ誤った考えに遭遇する。その答えは、それどころか、誰もが計算できるように、その利潤がわずかに6%であり、再投資され、複利であるとするならば、1,000ドルの資本が40年間に達することができるのは7,000ドルにすぎない、というものである。小さな店に具体化された、そのような資本が、10億ドル近くの価値のある工場と同じ数の自動車を世の中に供給するのはとても無理だろう。事業が大きくなるには急激な成長率を必要とし、それは車1台あたりではなく投資される資本に対する高い利潤を意味する。

Ford社は、1940年中のその全史の中で、全ての形態の自動車を29,000,000台以上生産したと報告されている。例え Ford社の利潤の全て—大部分が未分配であり、「貨幣」ではなくその会社により現に所有されている工場を構成している—が総計10億ドルになるとしても、1台あたりの平均利潤は依然として（平均して）35ドル以下にちがいない。（もしこの数値が正しいとすれば）1台あたりわずか35ドルは、（もしこの数値が正しいとすれば）おおよそ40%の複利の成長率をもたらしたはずである。いまこの40%が6%まで減少すると仮定してみよう。その成長は無視し得るほどになるので、現存する自動車の数もそうなるだろう。また、大量生産が行われないとすれば、車1台あたりの価格は高くなるだろう。

高い未分配利潤は我々の経済生活への最も創造的な影響を示す。投資される資本に対する6%のような制限措置でそれを遮断することは、経済発展の重要な機会を遮断することになるだろう。メキシコのような相対的に後進的な諸国は、これらの国々において、そのような発明が創り出されていないので大きく後退する。他方、かつては後進的であったが、前1世紀に急速に進歩した日本やロシアのような国々は、アメリカの発明や方式を取り込むことでこの変化を大いに遂げている。

新しい発明に利潤を6%に制限するどのような国も、文字通り後進国になるほどに自国の産業発展を遅らせるだろう。

戦時に貯蓄され拡大に再投資される利潤を制限することは、平時にそれらを制限するところではない。というのは、戦時は破壊のときであり、それゆえ、あらゆる創造的努力がその破壊を和らげるのに特に必要とされるべきだからである。

外部資本を通じた成長

この結論を避けようと努める、ある批評家は、Henry Fordの事業が、その事業そのものから稼得され再投資された資本ではなく株式や債券との交換に拠出された外部資本により成長できなかった理由を問う。

なるほど、外部資本が1,000ドルの純財産を、仮定した40年間に、10億ドルの純財産にまで成長させることができるというのは全く本当のことである。だが、このような事業借り入れや他の外部資金調達形態は、成長率と利潤率を減少させるのではなく、増加させるつもりであるから、むしろ、利潤制限者（profit limiters）の意図と正反対の結果になるだろう。利潤制限者は、発明家、ディベロッパー、全ての株主および債権者が、再投資される利潤も含め、最高でも6%で満足することを望む。

反対者がすでに考えていたかもしれないように、もしいまその外部資本の導入が、低い利潤率ではなく工場の急激な拡大を可能にすると仮定されているならば、我々は（未分配）利潤率が（純財産の）拡大率と等しいことを指摘するだろう。

なるほど、もしいまその外部資本が株式ではなく、借入金としてつぎ込まれるとするならば、そ

の工場の拡大と純財産の拡大が異なるというのは全くそのとおりである。だが、その工場が700,500,000ドルまで拡大する(年40%)一方、純財産の拡大が7,040ドル(年5%)にすぎないと仮定するのは不可能である。それは会社が7,040ドルの価値を有すると同時に、700,492,960ドルの債務を負うことを意味するからである。もし我々が「現実的」であろうとするならば、資金調達への借り入れ部分は小さく、純財産の拡大は工場の拡大とほぼ同じくらい急激でなければならない。要するに、急激な工場の拡大には、(再投資される)高い「利潤」が絶対に必要なのである。

さらに、最も初期段階に偉大な革新的発明がある場合、もしそれが貧しく無名の発明家により始められるとするならば、すでに良くあることだが、その発明が当初のグループ以外の私的資本を獲得する見込みはわずかである。事実上、その唯一の望みは自分自身の利潤を再投資することにある。もしこれらの利潤率が6%に制限されるとするならば、それは絶対に成長できない。

このような制限の下では、不況や戦争のような特殊事情の下で政府みずからが少しでも供給しない限り、「ベンチャー・キャピタル」(venture capital)は絶対に供給されないだろう。

けれども、ほとんど消滅しかかっている企業に政府が慎重に課税し、次に政府ローンという人工的な酸素ポンプを用いてそれらの企業を生き返らせるのは、政府の恥をさらすことである。戦時のように、もし政府が飛行機工場を拡大したいと望むならば、最初に、その拡大に対して何らかの租税を課するのではなく、免税する(take off)べきである。その工場の所得に対する租税は、その所得のうち分配され費消される部分に課税されるべきであり、望ましい拡大のために用いられる所得部分に課税されるべきでない。

これは、利己的な企業家が、特に戦時において、唯一または主要な顧客として政府を利用するために白紙委任状(*carte blanche*)を与えられるべきであることを意味するのではない。不合理な価格は抑制(*curb*)を必要とする。だが、拡大に課税することは、もし実際にそれがいやしくも価格に対する抑制であるとするならば、明らかに正しい抑制ではない。過度の利己主義は、未分配利潤と拡大ではなく、分配利潤と費消額の表現に見出せる。

現在、我々は区別していない。すでに十分な工場施設を保有した、戦争による不当利得者たちは、すでに十分な工場施設を所有したが、現在では自由に巨額の配当金を申告することができる。彼らが有用な方法でこれらの配当金を再投資するとしても、それほど悪くはないだろう。我々のタックスプランは、浪費を抑制するという方向で機能するのである。現在の法人税は、貯蓄を抑制するという正反対の方向で機能する。法律で利己の人間を非利己の人間にすることはできない。だが、彼の利己主義に馬具をつけ、我々の荷を引かせることはできる。

博愛主義的資金調達と生活協同組合

博愛主義者(philanthropist)が一般の人々に対して、利潤ではなく新しい発明という便益を提供することがある。だが、その者自身に関わるものも含め、権威者に知られているこの種の数少ない

例は、通常の利己的な開発 (self-interested exploitation) により成し遂げたであろうほどの利益を決して達成することができなかった。

このような例のひとつに、Herbert Spencerの発明した病人用車椅子があった。彼は「それを世の中に与える」と決心した。結果は、これまでにわずか1台しか作られなかったのである。Spencerは自分の発明を商業化させない愚かさについて道徳的に説明した。同じような場合が他にもあった。ひとつは結核治療用のテントの例であった。これはその治療のための最善のテントとして*New York Medical Journal* から賞を授与されたので、わずかな財産を稼得したであろう。しかしながら、実際に、これまでに建設されたのはわずか数ダースにすぎない。

生活協同組合は制限された利潤に基づいてしばしば成功しているが、その産業がすでに習慣化されている場合のみ、すなわち、先駆的期間の経過のずっと後のことである。その初期の期間中には、通常の商業的開発 (commercial exploitation) が広く行き渡っていた。進歩には不可欠な、先駆者となることは、ほぼ排他的に、高い利潤という魅力が資本を引きつけるだけでなく、急激な成長を可能にするよう要求する仕事のようなものである。

貯蓄を控除する我々の提案は、新種の気性に富む人々に新しい発明の使用を促す、(特許法が制定されたのと同じ種類の) 誘因 (inducement) となるだろう。

静態的利潤と動態的利潤

高い利潤の敵対者が常に陥る別の間違いは、静態的事業 (static business) の範疇と動態的な新しい企業 (dynamic new enterprise) の範疇を彼らが区別できないことである。なるほど、雑貨商やデパートの場合、高い利潤が一般の人々に何の有用な目的も与えないのは本当である。このような商売は、あまりにも古く、あまりにもうまく設立されており、あまりにも安定しているので、拡大/資本をそれほど必要としない。彼らは消費者協同組合の支配を十分に受けている。また、事実、このような組織 (establishment) があげる利潤は低いのがふつうであるから、全く成長しないか、低い成長である。競争がこれを強制する。その利潤のほぼ全ては、それが拡大のためにほとんど必要とされないならば、費消されるはずである。そして、もし費消されるならば、正味収入税 (または費消税) がその利潤を「獲得する」だろう。

もちろん、我々は売上高に対する6%の純利潤と所有者の資本に対する6%の年純収益 (annum net return on the proprietor's capital) とを区別する必要がある。一般的に言えば、販売による利潤はできる限り低く抑えられるのが、公共の利益である。

だが、一般的な消費者は、アメリカの主なデパートが、1935年から1940年の期間に、借入金に対する支払利子を控除する前でも、平均すると売上高に対してわずか1.67%の年次利潤にしかならず、1941年に10億ドルの価値を売り上げた精肉会社の稼得した利潤が、売上高1ドルにつきわずか2セントにすぎなかったことを知って非常に驚くだろう。

新しい企業

けれども、すでに理解したように、新しい先駆者となる動的な形態は全く異なる。それらの形態が急速に成長するのが公共の利益であり、それらの形態の急速な成長を可能にするには、投資される1ドル当たりの高い利潤が必要不可欠であり、投資される1ドル当たりの高い利潤をもたらすには、最初に、売上高1ドル当たりの高い利潤を得ることが必要となるだろう。

最も急激な成長率は、潜在的大企業が、若く小さいときに起こる。かくして、本書が述べる提案は、真に「小さな企業の味方」、すなわち、小さな動的な事業の味方である。

なるほど、新しい事業の場合でも、資本に対する高い利潤が、売上高に対する低い利潤から結果として生ずるとするのは本当である。

最初に、偉大な発明は散発的で、主に少数の貧しい人々の孤独な思考の産物や大学の研究室の科学的研究の副産物であった。そのような人々にはEli Whitneyや他多くの偉大な発明家があった。蒸気機関の発明家であるJames Wattは、専門的な発明家ではなかった。彼は数学用計測機の製造者であった。多軸紡績機を発明したRichard Arkwrightは、理髪師であった。動力織機を発明したEdmund Cartwrightは、牧師であった。蒸気船を発明したRobert Fultonは、肖像画家であった。

発明を事業にすることはEdisonから始まり、急速な進歩に向かう方法を示したのである。現代において、諸産業はその設備に巨大な研究施設を加えている。アメリカ電信電話会社の研究所には、4,000人以上の科学者がいる。これらの商業的研究所は大学から人々を呼び集めた。発明へのこの計画的な商業的助成の結果は技術改良のすさまじい急増をもたらしたのである。

特許庁長官Thomas E. Robertsonの1928-1929年度の報告には、次のように述べられている。

この10年間に許可された特許権が、1789年のWashington大統領の就任から1889年のHarrison大統領の就任までの100年間に許可された特許権よりも多いのは注目すべき事実である。

だが、「富裕な」法人に対する我々の重い所得税は、今や研究を締め出しつつあり、民間企業の研究所は減らされつつある。我々の現存する所得課税制度に反対する全ての非難 (indictments) のうちで、これが最も悪いもののひとつである。というのは、かつて研究所を支えた会社に対して、かかる高い租税を課す傾向は、新しい発明を引き出す速度を弱めるに違いないからである。

費消費税は費消額と遺産を減らすだろうか?

反対論者たちは費消費税そのものが費消額をかなり減らすので、そこから生ずる税収を減らすだろうと主張するかもしれない。これに対する申し分のない回答は次のとおりである。同じ理由で、貯蓄は成長するだろう。それは大きな財産を意味するので、その財産と増大する将来費消額から生ず

る税収も増加することを意味するだろう。

「しかし」、反対論者たちはもう一度次のように言う。「もし大きな財産や相続財産に対する租税 (the taxes on great estates and inheritances) を増加させるならば、このような財産を創出するインセンティブはほとんど存在しないだろう。人々は子供たちに富を残すために蓄積するのである。」

これには少しばかりの真実があるが、ほんのわずかにすぎない。また、次のとおり、4つの答えがある。

(1) 財産や相続財産に対する租税の税率の増加は我々の目的のために必要とされない。というのは、税率を負担する財産が増加するという理由だけで、税率を一切増加させずに税収が増えるからである。それは、貯蓄をあらかじめ取っておくことにより、まさに正味収入税制度が達成することである。

(2) なるほど、小さな財産 (あるいは、大きくなる前の財産) の場合、その蓄積者が子供のことを大いに気にかけるのは当然である。したがって、小さな財産は重く課税されるべきでない。けれども、これは本当に大きな財産にあてはまらない。Ford が決して息子のために蓄積しなかったのは明らかである。例えFordが90%の相続税 (inheritance tax) に異議を唱えるとしても、それは、その (かわいそうな) 場合、わずか100,000,000ドルかそこらを手に入れるにすぎない、Edselのためではないだろう。

(3) そのとき、大きな財産を築く動機は何であろうか。我々は最近、有用な発明を開発しつつある新進の大富豪と話しをした。彼のコメントによれば、財産を形成する本当の楽しみは、それを所有することでも、費消することでも、他の人の費消のために遺贈することでもなく、人類への奉仕と偉業のスリルである。

Charles M. Schwabは次のように述べた。「私は金のために働いているのではない。私は常に費消する以上の貨幣を稼いでいる。私は自分の仕事 (work) のために働いているのである。つい先頃、私は自分の事業に対して信じられないような申し出を受けたが、断った。自分の仕事なくして私はいったい何をするのだろうか。」

(4) 大きな貯蓄のための別の動機は、特に博愛主義的な遺贈が免税される場合には博愛主義である。多くの富裕者は有用な慈善事業を立ち上げたり、自分自身と家族の費消を増やすよりも慈善事業に興味を抱いている。本書が執筆されている頃、自分の遺産の4/5を慈善事業に残すことを示す、ある大富豪の遺言書が公表された。彼が自分の子供のためにその4/5の財産を蓄積したのでないのは明らかであった。彼が当初の目的として人類の利益を明確に考えたかどうかにかかわらず、明らかに、人類は時期尚早の課税 (premature taxation) によりその利益を、前もって、破壊するべきでない。

上記の博愛主義者の実例の少し前に、新聞は、ペンシルベニアの有名な町Mount Joyが、「かなり景気のよい石油会社のオーナーで、『人の財産は一般的厚生のもとなるべきである』と確信する、かなり景気のよい石油会社のオーナー、Clarence Schockの贈り物として、その会社の驚嘆すべき相続人」になったという報告をした。

筆者は、大きな博愛主義的プロジェクトに資金供給するために、財産が意図的に求められ、特別に獲得された場合のことを個人的に知っている。財産を求めるうえでこのような意図的な目的がないことも良くあるかもしれない。だが、どのような動機であれ、勝利者が博愛主義者に転ずるのは、大きな財産が獲得された後であるならば珍しいことではない。Carnegieはひとつの良い実例であり、「富裕な状態で死ぬのは不名誉である」という格言をまさに持ち出すことにより、余分の富のこのような処分について熱心に書いている。我々の現在の税法は博愛主義的贈与を促進する。費消費税はそれをさらに促進するだろう。

むろん、我々は蓄積された資本の小さな部分だけが反社会的な目的のために用いられると仮定する。麻薬の場合と同様に、それがそのように用いられるならば、その邪悪な試みを挫折させるために特別で例外的な措置が講じられるべきである。

大きな所得と財産の3つの主な用途

大きな財産から生ずる所得は、(税額を数に入れず) 次の3つの方法で支出されるだろう。

- (1) 所有者と家族のための奢侈的費消に
- (2) 博愛行為に、そして
- (3) 資本増加に

著者の見解によれば、これら3つのうち最初のものだけが課税されるべきである。2番目のものへの一定の免税については、すでに世論が是認している。残る課題は3番目のものへの免税を獲得することである。

巨額の所得のこの3番目の用途は、実際効果において、2番目の用途と全く同じほど社会的に有用であろう。むろん、それが意味するのは設備の建設であり、その設備から将来所得が流入し、上記の同じ3つの目的のために利用可能となるだろう。

「政府はより良く投資できる」

私的貯蓄の政府による占有について、増価税の別の疑わしい論拠は、私的貯蓄者よりも政府のほうがそのように占有された貯蓄をより良く投資できるということである。いくつかの例外的なケースにおいて、これは本当である。パナマ運河はその規模と軍事的重要性の故に、また郵便局はその

ようなサービスを普遍的にするのに民間企業に頼ることができず、普遍性が必要であるが故に、我々は少なくとも郵便局とパナマ運河を引き合いに出せるだろう。

実際、民間企業が私的投資家に報酬を与えない公共投資のための大きな分野がある。例えば、煤煙公害の排除、衛生設備、一般的に機能する公衆衛生、湿地の排水設備、蚊やその他の害虫駆除である。もしもこのような事業に十分な資金が投資されるとするならば、すでに知られている公衆衛生の手段により十二指腸虫のような疾病の他の多くの原因を大幅に減らせるだろう。

けれども、例えあるにせよ、通常の意味でより良いマネジメントやより熟練した投資のために、政府企業が「より良い」場合はほとんどない。

一般的には、Warren Persons教授や他の人々が示したように、合衆国における事業の政府マネジメントが劣っているのは明らかである。Reader's Digestには最近の著しい例が次のように書かれている¹⁶⁾。

政府が農場再定住プロジェクト (farm resettlement project) に何100万ドルも失いつつある間に、荒廃した農場のこのビジネス開発は、その都市の住民とその借地人にすでに1年あたり12,000,000ドルをもたらししている。[抵当権が奪われた農場より]

政府マネジメントに対するビジネス・マネジメントの優位性は、特に新しい発明という先駆的行為において著しい。但し、このような発明に至る科学的研究の促進では、政府当局のほうが優れていることが良くある。

この問題に関してTaussig教授が著書で示しているように、多くの場合、発明家は金を稼ぐことにあまり関心がないのがふつうであり、何らかの資本を危険にさらすよりもわずかな固定給のほうがより良く機能することもある。

民間企業と政府企業は、当然、各々の活動について異なる別々の領域を有する。それらの間には「中間的領域」(twilight zone)があるが、今や周知のように、政府が全ての民間企業に首尾よく取って代わると期待することは絶対にできない。

けれども (そしてこれが結論であるように思えるのだが)、例え政府が1人の投資家として一般に優れていようとも、その事実は、我々が民間企業を少しでも認める限り、貯蓄課税を擁護しないだろう。というのは、私的蓄積者の死亡時まで待機することにより、政府は、第9章で示したように、その優れた技術を実行するために、はるかに巨額の税収を獲得するからである。

第11章 社会的結果

二重課税と二重免税は、質素な者にペナルティを課し浪費者に報酬を与えるので、おそらく不公正 (unjust) であろう。複合的な破壊性は、発明および発明という先駆的行為にペナルティを課すので、おそらく不公正であろう。だが、公正 (justice) は難しい概念である。理論的にそれに取り組む前に、年々の増加税 (accretion tax) が民主主義に脅威をもたらすことを観察することにより不公正 (injustice) に関する我々の推論を強化しよう。

民主主義

最近、我々は1人の「たたきあげの」アメリカ人¹⁷⁾と話をした。数年前、彼は賃金労働者(外国生まれの道具職人)であった。アメリカ人の雇い主は、彼に飛行機の安全装置に関する難しい問題を与えた。単純であるが全く画期的な発明により、彼はそれを解決した。今日では、彼自身が雇い主であり、やがてこの国でもっとも富裕な人々の1人になる運命にあるようである。それでも彼はそれほどの浪費家には決してならないだろう。彼は次のように述べた。「古い国」では自分の出世は「認められ」なかったが、ここではそれが可能であるし、現に起こったと。その結果、彼は、機会と、個人的主導権と、自己表現の土地としてアメリカを愛している。

それにもかかわらず、現在の風潮を見ると、肉体労働者の大部分が、これまでの自分たちの経済的階層から抜け出ようとする考えをすでに放棄してしまっている。これは近年におけるアメリカの階級意識の増大を良く説明するだろう。十分に当然のことであるが、下層にいる人々は自分たちを下層状態にさせていると思われる制度を非難している。

社会的流動性

民主主義国家は社会的に流動的でなければならない。大統領になるチャンスがどの幼い少年にも尊重され、有効な強いインセンティブとして役立つのとちょうど同じように、Henry Fordになるチャンスも尊重され、有効なインセンティブであろう。なかにはColin Clarkの研究のように、例え所得と富の分配の不平等 (inequality) が程度においてほとんど固定されたままであるとしても、個人の経済的状态は時の経過とともに変化しやすくなるという研究もある。もしこれが本当であるとすれば、これは良い前兆である。

ところが、全く作用する要因もある。というのは、貯蓄を算入する全ての租税は、貧困者が経済的階段を登るのを助け、富裕者がそれを下りるのを妨げる結果となるからである。現存する所得税

が正の貯蓄に課税し負の貯蓄を免税する限りにおいて、この非難は現存する所得税にあてはまる。

長子相続

遺産税に関して、個々人への巨額の遺贈を妨げるには改革が必要である。アメリカには、イギリスと同様に、世襲制の富豪階級へ向かう傾向があり、長子相続 (primogeniture) へ向かう傾向さえもある。

これは、持ち主の変化を生き残ることができ、所有権の分割さえも生き残ることのできる大きな工場のためではなく、このような分割を生き残ることができないが、そのまま全てを残すには1人の特別な相続人に譲らねばならないような大規模でぜいたくな土地から成る財産のためである。

イギリスで、このような相続人として選ばれるのは一般に長男である。もし我々がアメリカで長子相続のような非民主主義的な制度を避けようとするならば、あえて言う、このような回避は、おそらくここで主張される租税政策を通じてのみもたらされるだろう。

租税政策による意欲の阻害

この手段により、ぜいたくな土地から成る財産を形成することは、その生活にペナルティが課され、それにより意欲を阻害され、死亡時に、このような財産の相続人はそのぜいたくさが、事実上、二倍に拡大されるのに気づくだろう。その邸宅が大きくなればなるほど、それだけますます当該相続人に対する租税が最初に高くなる。その後、その相続人の前の父親と同様に、その相続人は累進的費消費税によりペナルティを課されるだろう。このような租税政策は邸宅の意欲を阻害し、工場を促進するだろう。

富裕者が相対的貧困者の目に不快であるとき、それは富裕者の貯蓄と業務用設備が大きいためではなく、彼らの家の住居と費消が大きいためである。上流気取りには、ダイヤモンドや召し使いの雇用を伴う怠惰で浪費的な生活様式が付随するのである。だが、オーナー自身が働くような大きな工場ではめったに上流気取りが見られない。事実、民主主義的なアメリカの労働者のなかで、貧困者と同じように暮らし、同じように働き、自分の利益を生産手段に投入するが消費手段には投入しないような富裕者をきらう者はほとんどいない。累進的費消費税と遺産税は、世襲制の富豪階級へ向かう現在の兆候から真の民主主義へ戻る方法を示すだろう。

過剰資本

これに関連して、国民資本 (national capital) の「継続的」蓄積を強調する我々に対して次のように申し立てられた反論を引き合いに出そう。「もし現在の世代が、まだ生まれていない世代に大

きなぜいたくをさせようとして、質素な生活水準で生きようとするならば、私はこのような目標に同意できないし、大部分の読者の意志でもないと思う。」

けれども、累進的費消税がこのような目標に向かう傾向はないだろう。その反対に、累進的費消税は富裕者のぜいたくを抑制するとともに、その一方で世代間にわたり、貧困者の生活水準を上昇させるだろう。すなわち、より安い車やラジオや冷蔵庫を生み出すことにより、下がるのではなく「上がる」のである。我々がまだ至る所に存在するぜいたくを心配する必要のないこのような方向には改善する余地が非常に多くある。我々がいつかこのような結果に直面するとすればそのときに、我々はそのぜいたくさを今よりさらに上昇させる必要があるのみである。

なるほど、我々のプランが（大邸宅ではなく工場のような）財産をより大きくする結果になるといっては全くそのとおりであるが、このようなつけ加えられた「大きさ」から生ずるいかなる危険も遺産税が抑制するだろう。

獲得するものについての公正

民主主義と同様に、公正（justice）は平等（equality）に関する考えに根付いている。「全ての人は自由で平等に造られている」と、独立宣言は述べている。だがここではただちにその命題を読み替える必要がある。それが本当に意味しているのは次のとおりである。「生まれる人には、必ずしも等しい成功に対するのではなく、ほぼ可能な限り、成功の等しいチャンスとそれを試み間に受ける法律の等しい保護に対する権利が与えられている。むろん、彼は自分の得るものを稼がねばならない。」

ところが、ここで再び、常識によれば、「等しいチャンス」（equal chance）と「稼ぐ」（earn）という言葉について、妥協の必要がある。チャンスはチャンスである。チャンスが本当に等しいことはあり得ないのである。

標準以下の社会的条件

科学と組織のひとつの目的はチャンスを最小化することである。それは偉大なる保険の考え方でもある。保険の考えはかつてないほど拡大している。それは、RFC*⁴を通じて、この世界大戦の初めに、枢軸国の爆弾の被害に対する合衆国の全ての財産所有者に対して、全くプレミアムのない保険を与えるほどまで拡大したのである。もしあるとすれば、その被害は主に沿岸都市にふりかかるだろうが、その費用は内陸部の納税者にも影響を及ぼすだろう。それにもかかわらず、もしこれらの納税者の誰かがこのような不平等な取り扱いに異議を唱えようとしても、常識が彼をあざ笑うにすぎないだろう。

我々はみな「同じ船の中にいる」のであるから、我々のうちで不幸な人々や無一文の人々も救済

されねばならない。むしろ、「救済に値する」という要素が加わり、「救済に値する貧困者」(the deserving poor) と救済に値しない貧困者 (the undeserving poor) を区別するかもしれない。それでもやはり、両者とも救済されねばならない。名言家はこれを「公正ではなく、哀れみで和らげられた公正」と表現するかもしれないが、常識は再び次のように言うだろう。「人々が好むとすれば、2つの言葉であるが、根本的にひとつの物事であり、もっと正確に言うと、ひとつの物事の在り方 (one scheme of thing) である。」というのは、社会の本源的目的は相互の保護であったし、現在もそうだからである。それをときには哀れみ (mercy) と呼び、ときには公正 (justice) と呼ぶこともあるが、その不幸に手を差し伸べるのは誰かの義務であり、他に誰もいない場合には社会の義務である。

これが公正であろうか。今日、我々はそう考える。我々はそれを「社会的公正」(social justice) と呼ぶ。だが、筆者の経済学における最初の最も敬愛する師であるWilliam Graham Sumnerは、彼自身人間的思いやりに満ちあふれており、聖職者としての経歴をまさに開始したときであったが、このような公正の理論を有していなかった。彼の有能で陽気な書物*What Social Classes Owe Each Other*は、ほとんど無制限に「何もしないこと」によりこの疑問に答えた。

常識は反発した。Beatrice Webbは「その本のおかげで私は社会黨員になった」と述べた。とにかく、へたな泳ぎ手を溺死させることができる無敵の泳ぎ手は、例えば法律が彼を罰しないとしても、不正行為をする人に世論が抱くのと全く同じように不愉快である。

Theodore Rooseveltのもとで「労働者災害補償」(workmen's compensation) が導入されたとき、訓練を受けた多くの専門家は次のように述べた。「それは不公正 (unjust) である。もしある労働者が雇用主の責任ではなしに、自分自身の寄与過失 (contributory negligence) でけがをするのであれば、雇用主に支払わせるのは間違いなく不公正 (unjust) である。」コネチカット州の最高裁判所長官はこの見解を受け入れたので、労働者災害補償の最も強力な提唱者であるTheodore Rooseveltから、当時の前大統領に対する名誉毀損の訴訟をかううじて免れるほどの激しい非難を浴びた。

しかしながら、最終的な答えは、次のとおり、前大統領の側に立つものであった。投票者は次のように述べたのである。「労働者は雇用主のためばかりでなく社会のためにも働く。彼らのいずれも社会のために働く。社会は労働者を救済しなければならない。『労働者災害補償』の下で、社会は単にその目的のための代理人として雇用主を選び、彼に保険会社の援助を与えるにすぎないのである。」同様の保護はより良い方法で達成可能であろうが、人間的不完全性の下で、この方法は今日の慣行に十分適している。それは、関係する全てにとって、「怠慢な」労働者に全責任を負わせた古い理論よりもより良く「機能する」。

このような保護に与えられる名称として、「公正」(justice) は「哀れみ」(mercy) や「慈善」(charity) と同じくらい適切であり、同じことが、貧しい人々に無料か各人の支払能力 (ability to pay) に応じて法律サービスを提供する、いわゆる訴訟経費扶助協会 (Legal Aid Societies) にもあてはまる。さもなければ、「平等な法の保護」(equal protection of the law) は不可能である。

再び、Mayo Clinicのような組織の場合、最も難しい手術の代金を全く請求しないことがある。当然のことながら、医師や弁護士は支払能力に応じて各々の手数料を規定する。ある意味で、彼らは生活を救済するための社会の代理人である。なるほど、確かに現在ではまだこのような代理制度が不完全であるが、弁護士や医師は鼻にかけておらず依頼人も恥じていない。

支払うものについての公正

何を受け取るかについてはこれで打ち切りにしよう。ところで今度は、課税に向かう一段階として、給与所得者が市場価格で何かを購入するために市場に出かけていくという逆の場合を取り上げてみよう。ここで彼は、自分が与えるサービスに応じて貨幣を受け取るのではなく、自分が受けるサービスに応じて貨幣を与えるのであり、もし彼が貧しく、自分の能力に応じてのみ支払うとするならば、彼はより低レベルのサービスや財を購入する。あるいは、もし彼が富裕者の消費するような上品なパンに固執するならば、彼は自分の支払いに応じてそれを手にする。すなわち、彼は自分の能力と釣り合わない支払いをするか、さもなければ購入量を減らすのである。

だが政府サービスの代価を支払う、すなわち、租税の形態で支払うということになると、政府はまず彼にそのサービスを強制的に受け取らせ、次にその価格を押しつけるのである。ここで、公正は政府を少なくとも外科医や弁護士のように寛大にさせ、市民の支払能力に応じてその料金を決定するように思われる。これが広く行き渡っている方法である。

それにもかかわらず、公共サービスの部門において、例えば郵便切手、橋の通行料、能力ではなく市民の不動産の正面距離に対して彼が支払いをする地方の改良工事 (local improvement) のように、市民が自分の能力ではなく自分の得るものに応じて支払いをするものがある。切手の購入や橋の横断は市民が自由に拒否できるが、地方の改良工事はそれができない。

ところが、公衆衛生や治安や政府の一般経費のような公共サービスになると、個人は自分の能力に応じて支払いをするか、支払いをすることになっている。例え彼が全く支払わないとしても、彼はRockefellerと同じだけの公共サービスを受けるのである。

ここに、(1) 自分が受けるものに応じて課税される (一般に特別の目的のためのサービスに対して) 自分が得るものに応じて課税される利益説 (benefit principle) と、(2) (一般に国家の維持全般である永久に不眠不休の条件に対して) 自分の能力に応じて課税される能力説 (ability principle) という、2つの主要な原理がある。後者は家族の苦勞と同様である。全ての者が出し合うのである。

2つの原理は、次のとおり、2つの異なる条件に対するものである。(1) 各々自分自身へのサービスに応じて支払う条件。(2) 自分の能力に応じて出し合う条件。

対立する原理の使用

これらの原理のいずれが普遍的に正しいかを証明できる者はいらぬであろうか。生活は異なるものの寄せ集めである。生活は経験則を完全に避けることができない。生活は多くのゴルディス王の結んだ結び目を切断しなければならない。そして我々は、それぞれの原理の状況下で、「最大多数の最大の幸福」を合理的に生み出す結果となる、いずれの課税方式も、完全に進んで受け入れるのである。我々自身の仮説的な定式は次のとおりであろう。「国の負担を負うだけの強さを獲得するチャンスの平等性を持つてはならないか。だが、それらの負担を負うということになれば、その重さは我々の強さに応じて我々に負わせよう。」

我々は、明らかに二重課税であるとわかる、正味収入に資本増加を加えた租税 (yield-plus-capital-increase tax) と比べた正味収入税もしくは費消税の実際的な利点をすでに示している。だが、次のような疑問が生ずる。この二重課税は、結局のところ、納税者の支払能力に応じているので、それほど大きくないのではないだろうか。簡素な費消税は貯蓄者をそれほど容易に免税しないのではないだろうか。

正味収入の反対論者

これは反対論者が、その国全体とその将来を無視して、AとBのケースを取り上げる場合である。彼らの主張によれば、例え富裕なB氏の貯蓄がバター付きのパンという意味で直接的な実質所得を表さないとしても、それらの貯蓄は、喜びや保障という意味である種の直接的な「心理的所得」(psychic income)を表すのである。Schwab^{*5}や他の人々は、自分たちが主にその物事の「楽しみ」のために働いていることを誇りにしなかったであろうか。要するに、外見的に貧困者のように暮らすことを選択する富裕者は、実際には貧困者のように暮らしてはいないのである。というのは、彼は、ダイヤモンドの代わりに、安全とスリルを有するからである。彼はこれらの付帯的な意味に対して課税されるべきである。彼は希望と期待という喜びを持っている。彼は富の蓄積を成し遂げたという満足感を持っているのだから、もしあるとしても、自分が蓄積する貨幣(もしくは富)をいざれ何に使うにかかわらず、これらの全てが彼を満足させるのである。期待と想像というこの現在の喜びは課税されるべきであり、その主張によれば、現在の夢の全ての将来実現に加えて課税されるべきである。

この考えは永続的なものである。それは、第8章で引用したGuillebaudや他の者の文献に現れている。それは、風味豊かな食事を作っているときに、スコットランド人の隣人がその香りを楽しむために堀越しに自分の鼻を突き出しているのに気づいた、ユダヤ人の物語でパロディ化されている。ユダヤ人はにおいをかいでいる特権の代価を支払うようそのスコットランド人に要求した。スコッ

トランド人はいったん引き下がったが、翌日になるとポケットのなかで何枚かの硬貨をチャラチャラ鳴らしながらやって来てこう言った。「あなたの夕食の香りに対して、私はこのお金の音を差し上げましょう。」

疑いなく、我々の心理的機構の神秘的な働きにおいて、将来に望む喜びのイメージは、おそらくそれ自体が楽しい（そして興味をそそる）ものであろう。しかし、イメージが現実と等しいことはまずめったにあり得ない。市場において、においをかぐことの価格は実際に空腹を満たす食事の価格と決して等しくないし、現金をチャラチャラ鳴らす音の価値が実際の現金の価値と等しいこともあり得ない。金を使うことよりもそれを稼ぐほうが楽しいとどれほど主張しても、そのような喜びが株式市場に大きく影響を与えるとは思われない。市場価値は割引かれた将来の実現であるというルールはこの場合にもあてはまるのである。

贈与にも同じルールがあてはまる。妻にクリスマス・プレゼントを渡すことや息子に財産を遺贈することを楽しむ人がいるかもしれない。だが、そのような贈与や財産の市場価値は、当該贈与について妻が行い、当該財産について息子が行う将来の使用の割引価値である。事実、もしそのような将来の使用が全く行われぬように取り決められるならば、そのような贈与について期待される喜びはすぐにも崩壊するだろう。実現を伴わない単なる期待は、実現を経験する人と期待を経験する人は別々ということであるが、結局ゼロになる。心理的に付帯するものを実現した経験と同じ水準に置く人々は夢と現実を混同している。

ここに、他の多くのケースと同じように、正当化の論拠があることは疑いが無い。すなわち、これらの疑わしい心理的所得に課税せざるを得ないという考えは不当な課税を正当化しようとするものである。

さらに、当該貯蓄者は期待の安全性とスリルという付帯する楽しさを必ずしも感じていない。自分の将来に対する不安におののくこともあり、自殺に追い込まれることさえある。そのような場合、彼に課税しないべきであろうか。

心理的所得は経済理論において根本的に重要であるが、今のところ、まだ一般の実際的課税において明確に限定されていない。我々は全ての心理的所得をドルとセントで測定することができない。そして、もしいまその測定尺度を課税に適用することが可能であり、それを実行すると仮定すると、多くの幸福な貧困者が重く課税され、多くの不幸な富裕者が課税を免れるだろう。

かつて彼の機織機が何10億ドルも社会を豊かにしたEli Whitneyは、公正に取り扱われたといえるだろうか。彼はその機械から少しも金を儲けなかった。なぜなら、彼の発明は特許権の保護を受ける前に盗まれて利用されたからである。それでも彼はその発明をして自分の国にそれを役立てるといふ快い経験をした。常識によれば、彼は不当に取り扱われた。常識は特許権の保護の価値を確信している。例え特許権の保護が不公正であることが我々にわかるとしても、常識はそれを良い政策として受け入れるだろう。いずれにせよ、常識は物質的利益を伴わない偉業の喜びに対して

Whitneyに課税しないだろう。我々は成功者に負の所得税を与えること、すなわち、彼が産業を造り出すときに彼が人類に行った奉仕への報奨金を支給することを、もっと上手に正当化することができる。あるいは、再び、自分または自分の家族その他の者がどのようにそれを使うかにかかわらず、もし人が金を儲けることを好むとするならば、国家がすべき賢明な事柄は彼に課税することよりもむしろ彼に補助金を与えることである。

支払能力

貯蓄をしようとして貧困者のように暮らすことを選択する富裕者は実際に貧困な者よりもはるかに多くを支払うだけの余裕があるといわれている。John Stuart Millは特有の鋭さをもってこれに答えた。彼は次のように述べたのである。

「富裕者が最大の貯蓄手段を持っているので、貯蓄に与えられるあらゆる特権は貧困者を犠牲として富裕者に授けられている利点であるということがすでにかなり観察されている。私はこう答える。それ（貯蓄に与えられるあらゆる特権）は富裕者が自らの欲求に基づいた生産的投資への供給から自分たちの所得を引き離す場合にのみ、それにつれて彼らに授けられるのであり、もし富裕者がそうしないで自分たちの所得を生産的投資に供給すれば、その所得を自分たちの消費に充てる代わりに、貧困者に賃金として分配することになるのにと。もしこれが富裕者に恵みを与えるとするならば、私はどのような課税方法が貧困者に恵みを与える名称としてふさわしいのかを指摘したかったのだが。」

累進性

けれども、ひとたび我々が自分たちの課税ベース（我々の課税に利用できる所得）を選択すると、税率の問題に直面する。（仮定しなければならぬものとして）他の事情が等しい限り、利用可能な1,000ドルの所得のうちの1ドルの犠牲が10,000ドルの所得のうちの1ドルの犠牲よりもはるかに「痛みを与える」のは明らかである。

そしてこの場合、理論と実際のいずれも所得の限界効用（Marshallが提案した呼び名によれば「限界願望」(marginal desirability)、Paretoの言葉を用いると"ophelimity"、筆者がかつて提案した呼び名によれば「もう1ドルの欲求」(want for one more dollar)]を考慮する必要があると我々は信じている。

測定の試み

筆者はかつて限界要素を統計的に測定する方式、すなわち、十分に信頼し得るだけの統計学が利

用可能になったときに適用できた方式の概略を作ろうと試みたことがある¹⁸⁾。後に、Ragner Frisch 教授は著者の方式と彼が以前に示唆した方式を組み合わせることにより、実際の統計的結果を得る最初の試みを行った¹⁹⁾。ところが、この結果は多くの人々が予想していたものと驚くほど異なっていた。彼の結果（もちろん、非常に仮説的であるが）によれば、もしある人の所得が半分になると、彼のもう1ドルの限界欲求は、一般に想定されるように、二倍以上になるのではなく（ちょうど二倍にすらなるのでもなく）、二倍に満たないのである。

あるいは、逆に、もし彼の所得が二倍になると、彼のもう1ドルの願望は減少するのであるが、半分以下まで減少するのである。

Frischの仮説的結論

（我々が実際にしたい気持ちになる）議論の糸口として、均等限界犠牲説がその基準でなければならぬという Edgeworthのルールを受け入れてみよう。もしいま10,000ドルの所得の最高税率区分（例えば9,000ドルと10,000ドルの間の税率区分）が20%（あるいは200ドル）であるとするなら、20,000ドルの所得の最高税率区分（例えば18,000ドルと20,000ドルの間の税率区分）は、Frischの計算が正しいとするなら、20%以下（あるいは400ドル以下、たとえば300ドル）となるだろう。すなわち、連続する高い税率区分においては、累進税率になるのではなく、逆進税率になるだろう。

この結果が増価所得（accretion-income）に関して正しいのも当然である。そしておそらく Frischの用いた所得統計は、たぶん全ての所得統計がそうであるように、正味収入所得（yield-income）よりも増価所得に近かったのであろう。

だが、正味収入所得について、次のことは依然として当てはまり得るし、おそらく当てはまるだろう。すなわち、正味収入（すなわち費消額）が二倍になるなら、もう1ドルの願望が半分減るだけでなく半分をかなり下回るであろうと。さらにその結果として、費消額が二倍になると、税額は二倍以上になるはずである。事実、ハーバード大学のHans Staehle博士は費消額に基づいたこのような結果を（まだ公表されていないが）得ている。それは筆者の方式により計算されたものである。

そしておそらく、我々の計算において当該ドルが所得の上昇よりも急速に下落するのを当然のことと認める人々は、無意識に所得を費消とみなしているのであろう。

限界欲求と費消税

もし貨幣の限界願望をひとつの変数のみの「関数」として考えようとするならば、その場合の変数は、我々はそう信ずるのであるが、消費すなわち費消額になるはずである。すなわち、パンにたいする限界欲求は消費されるパンの量に大きく依存するのであって、いやしくも、消費者の購入

可能な量に依存することはほとんどないのである。衣服、保護、音楽の限界願望にも同じことがあるてはまる。貧しい者と同じように暮らす富める者は、貧しい者とほとんど同じように空腹感を覚えるであろう。彼の「節制」が貯蓄によるものであるために、彼は貧しい者ほど満ち足りることはまったくないのである。このような事柄にたいする彼の願望が、富にたいする彼の等しい願望よりも貧しい者の願望に近いことは明らかであるが、貧しい者よりもわがままでつつましさにかける。

もしこれが正しいとするならば、貯蓄する者の「もう1ドルの欲求」は彼が消費するドルに彼が貯蓄するドルを加えて計算されるよりもむしろ彼が費消するドルのみで計算されるべきであると考えるのが妥当である。

関係する諸変数

スタンフォード大学の Elmer B.Fagan教授が累進性の理論とその長所に関する最も包括的で集約的な研究を行ったことは明らかである²⁰⁾。彼の結論のひとつは次のとおりである。

社会政治学的理論に関する私の解釈によれば、累進課税対比例課税または逆進課税の問題は心理学的測定よりもむしろ倫理的判断により解決されねばならない問題である。

我々は「心理学的」考察よりもむしろ「倫理的」考察のほうが卓越していることに同意する。ところがFaganはその概念をはっきりと定義していない。それにたいして、我々はその不可欠な点を次のとおり仮定する。人に課税する場合において、優先されるべきなのは彼の個人的利害ではなく公共の利害である。

このような特徴は本書において非常に強く強調されている事柄、すなわち、国家の資本設備にたいする課税の効果にまで及ぶ。我々は納税者間におけるある種の心理的な大小をどのようにして平等にするかという未解決の（おそらく解決できないであろう）問題を厳粛に理論分析する一方で、国民資本と国民所得全体に実際に及ぼす影響を忘れてはならない。もしほとんど全ての者をもっと貧しくすることによってのみ何らかの理想的な平等化を達成するならば、我々は公正をあざ笑っているのである。例え大きな不平等を伴うとしても、そのような平等化により全てを損なうよりも、全てを改善するほうがすぐれている。Sumnerの次の格言はおおよそ適切なのである。「我々は下がるべきでなく上がるべきである。」

結論

我々がこの分野においてまったく同意できない、あるいは、確信できないことは、今行われている考え方を変更することによって立証される。プリンストン大学のLutz教授はフラット税率へ向かう動きを示している²¹⁾。これは有用な累進性の考えをまったく放棄することを意味する。

それと正反対の動きをオハイオのある改革主義者が示している。彼が提案しているのは、不動産の私有がその価値に応じてではなくその所有者の総資産に応じて課税されることである。

公正の理由で対立する租税制度を比較すると、我々は非常に多くの者と同様に、比較されるそれらの租税制度どうしが公正以外の点で等しく、とくに一般的な所得水準に与える影響に関してそれらの租税制度間に大きな違いはないということを当然のこととして認めることができない。費消額に貯蓄を加えたものに対する租税と費消額に相続財産を加えたものに対する租税を比較する場合、我々はすでにこの仮定が正しくないことを理解している。

かくして再び我々は、その租税制度が「一般の厚生」に及ぼす「一般的効果」を超越的に考察されねばならないと指摘する。それゆえ我々はいつもと同じように、全てのうちで最も実際の考察に戻るのである。そういうわけで我々が自発的な競走馬に馬具を付けるように貯蓄者に馬具を付け、彼をむち打つ（これはただ彼をふくれさせるにすぎない）代わりに、彼に褒美としてわずかな砂糖をやりながら、彼に自分の頭を持たせるのに良い政策である。彼のレースは我々のレースであり、彼の貯蓄を促進し、彼の費消を制限するのが、我々の利益になるという理論においては、これが全てである。

注

- 1) McCulloch v Maryland, 4 Wheat. 316 (1819).
- 2) このパラドックスについては、“Paradoxes in Taxing Savings,” *Econometrica*, April, 1942 を参照せよ。
- 3) これらのいくつかについては、*The Nature of Capital and Income*, 1906, p.224 参照
- 4) この表が作成された数学的な定式は、*Econometrica* の 1942 年 4 月号に見られる *3。その定式の導出は、上記で引用されたさまざまなパラドックスの正しさを証明しており、その限界を与えている。
- 5) それは消費も減らすであろう。つまり、その税は、消費と貯蓄の間にクサビを打ち込むであろう。
- 6) 第 10 章を参照せよ。
- 7) その破壊性を説明する要素については、第 9 章の補遺 A を参照せよ。それと「二重課税」との関連については、第 9 章の補遺 B を参照せよ。本章の数値例が十分に現実的なものであるかどうかについては、第 9 章の補遺 C を参照せよ。
- 8) H.C. Simons, *Personal Income Taxation*, University of Chicago Press, 1938, p.230.
- 9) *Taxes*, May 1941, p.274.
- 10) John Rae, *New Principles of Political Economy* (1834). *The Sociological Theory of Capital*, New York, Macmillan, 1905, 485 pp. に再録。
- 11) *The Rate of Interest* (1907), 但し *The Theory of Interest* (1930), New York, Macmillan, Co. 566 pp. に改訂。
- 12) Frank W. Taussig, *Inventors and Money-makers*, New York, Macmillan, 1915, 138 pp.
- 13) Carl Snyder, *Capitalism the Creator*, New York, Macmillan, 1940, 473 pp.
- 14) Joseph Schumpeter, *Business Cycles*, New York, McGraw-Hill, 1939, 2 vols. 1095 pp.
- 15) 急激な成長を「現実的」とするさらに深い検討については第 9 章の補遺 C を参照せよ。
- 16) Eaton Van Wert Read (in *Retail Executive*, Jan. 3, 1940).

- 16) Ralph Wallace, 1938年10月号 (*Country Home Magazine*より要約)
- 17) その人は第10章で事業を興す楽しみに関して引用した。
- 18) これに関する研究は次のとおり。"A Statistical Method for Measuring 'Marginal Utility' and Testing the Justice of a Progressive Income Tax," in *Economic Essays Contributed in Honor of John Bates Clark*, Macmillian, 1927.
- 19) *New Methods of Measuring Marginal Utility*, Verlag von J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), Tübingen, 1932, p.142.
- 20) "Recent and Contemporary Theories of Progressive Taxation," *Journal of Political Economy*, August, 1938, pp.457-498.
- 21) 次の文献を参照せよ。Harley L.Lutz, "Some Errors and Fallacies of Taxation as Exemplified by the Federal Income Tax," (In Proceedings of the National Tax Association, 34th Annual Conference, 1941, Washington, D. C., National Tax Association, pp.354-350.)

訳者注

- *1 本稿は、Irving Fisher and Herbert W. Fisher, *Constructive Income Taxation : A Proposal for Reform*, Harper & Brothers Publishers, New York and London, 1942, pp.1-277のうち、pp.61-105 (第9章、第10章、第11章)の邦訳である。
- *2 Irving Fisher, "Income in Theory and Income Taxation in Practice," in *Econometrica*, Vol.5, No.1, January 1937, pp.1-55 (白井邦彦訳「理論上の所得と実際の所得課税 (1)」、亜細亜大学経済学会、『経済学紀要』第22巻第2,3号139-152頁、「理論上の所得と実際の所得課税 (2)」『経済学紀要』第23巻第2,3号79-98頁、「理論上の所得と実際の所得課税 (3)」『経済学紀要』第25巻第2,3号45-74頁。).
- *3 Irving Fisher, "Paradoxes in Taxing Savings," *Econometrica*, Vol.10, No.2, 1942, pp.147-158 (白井邦彦訳「貯蓄課税のパラドックス」、亜細亜大学経済学会、『経済学紀要』、第26巻第2,3号、59-71頁。).
- *4 1932年から1957年に、銀行、生命保険会社、鉄道などに融資を行った「復興金融公社」(Reconstruction Finance Corporation)の略。
- *5 Charles Michael Schwab (1862-1939). U. S. Steel社等の社長。